

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		東京家政学院大学		設置者名		学校法人 東京家政学院			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成25年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
現代生活 学部	現代家政学科	130人	中一種免(家庭)	平成22年度	72人	11人	10人	6人	
			高一種免(家庭)	平成22年度			11人		
	健康栄養学科	105人	栄教一種免		平成22年度	128人	5人	5人	0人
			生活デザイン学 科	120人	中一種免(家庭)	平成22年度	110人	12人	12人
	高一種免(家庭)	平成22年度			12人				
	児童学科	90人	幼一種免		平成22年度	92人	88人	88人	26人
			小一種免		平成22年度			34人	
	人間福祉	60人	高一種免(福祉)		平成24年度	22人	0人	0人	0人
入学定員合計		505人	合計		424人	116人	172人	35人	
備考	<ul style="list-style-type: none"> 「学部・学科等の名称等」欄は、平成26年4月1日現在の名称・定員である。 「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。 								

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成26年11月19日（水）

実地視察大学：東京家政学院大学

実地視察委員：八尾坂修委員、高旗浩志委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等について、教職課程認定基準等の観点ではおおむね問題無く実施されている一方、是正すべき点も確認された。今後教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 「知・徳・技を重視する教育理念に基づき、個人、家庭、地域、地球社会の豊かな生活の実現に貢献できる教員の養成」という教員養成に対する理念・構想を示しているが、それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織をより一層充実させるように努めていただきたい。
- 教職課程は、「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」によって編成されるものであり、両科目を担当する教員が協力して、教職課程を運営していくことが重要である。現行においては、一部の専任教員に著しく負担がかかっているように見受けられることから、両科目を担当する専任教員が、教職課程の運営に積極的に参加するような仕組みを構築していただきたい。なお、専門性確保の観点からも、教員の研究分野及び研究業績と担当する教職課程の授業内容に齟齬がないかどうかを再度御検討いただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 「教職に関する科目」について、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「各科目に含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない授業科目や、科目の趣旨に照らして適切でないと見受けられる授業科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに、科目の趣旨に照らして適切な授業内容となるように、内容を再度検討すること。
- 教職課程における科目について、シラバスの記載内容及び記載方針を全学的に定めた上で、シラバスの内容や記載方法のチェック機能の改善を図るとともに、学生の教職に対する意欲を高めるような教職課程の更なる質の向上に努めていただきたい。

3. 教育実習の取組状況

- 遠隔地の学校に教育実習に行く学生に対しても、巡回指導を実施しているなど、実習期間中の指導、事前事後指導等について、丁寧に取り組まれている状況が確認された。
- 大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。地元教育委員会と密接に連携をされている状況が見受けられたが、今後も引き続き、地元教育委員会や学校との連携を一層進め、近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたい。
- 「実習指導室」において、学生への適切な指導・支援をする体制が構築されている状況が確認された。今後は、教職支援のための空間整備も含め、学生にとってより一層活用されるスペースとなるよう御検討いただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教職指導は、就職指導のみならず、学生が教職について理解を深め、教職への適性について考察するとともに、各科目の履修等を通して、主体的に教員として必要な資質能力を統合・形成していくことができるように、教職課程の全体を通じて、大学が計画的・組織的に指導する必要がある。履修カルテの有効活用とともに、教職指導の充実に努めていただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、引き続き、学生が教育実習以外にも学校現場等での体験機会を得ることができるよう、地元教育委員会・学校との連携・協働に努めていただくとともに、体験の質の管理を組織的に進めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 図書については、教育関連の図書や雑誌が不足しているように見受けられた。各教科に関する図書及び教育学関連に関する図書等の教職関連図書について配架状況を確認し、教職を志す学生が教育に関する必要な知識・最新の情報を入手できるように今後充実に努めていただきたい。

7. その他特記事項

特になし。